TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
東京都立大学

令和７年７月 11 日
東京都公立大学法人

令和7年度 原子力人材育成等推進事業費補助金(原子力規制人材育成事業)に 東京都立大学 人間健康科学研究科 井上一雅教授の提案事業が採択

１　ポイント

東京都立大学（以下「本学」という）はこのたび、大学院人間健康科学研究科 放射線科学域　井上一雅教授の提案事業**「国際原子力規制を鑑みた高度放射線防護人材育成プログラム**（以下、本プログラム）**」が原子力規制庁の「令和７年度原子力人材育成等推進事業費補助金（原子力規制人材育成事業）」に採択**されましたので、お知らせします。

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全性を追求しつつ原子力エネルギーや放射線の利用を行っていくため、高度な技術と高い安全意識を持った人材の確保が求められています。一方、我が国では、原子力利用を取り巻く環境の変化や世代交代等により、専門人材の不足や知識・技術の継承が大きな課題となっており、原子力規制の分野においてもまた例外ではありません。

このため、原子力規制委員会では、原子力安全・原子力規制に係る人材を育成・確保し、原子力規制を着実に進めていくための取組を進めています。※

「原子力規制人材育成事業」は、原子力規制に関わる人材を効果的・効率的・戦略的に育成して原子力規制分野の教育研究を底上げするとともに、将来的に原子力規制を牽引する人材を育成することを目的とした事業です。

この度の採択を受け、本学人間健康科学研究科では、令和７年度から５年間にわたり本プログラムを実施することで、原子力規制に関わる国際基準やガイドラインを理解し、国内規制及び放射線モニタリングに必要な実践的スキルと国際的協力を見据えたコミュニケーションスキルを兼ね備えた高度放射線防護人材育成プログラムの構築を目指します。

※原子力規制委員会 HP　原子力規制人材育成事業より

https://www.nra.go.jp/

２　プログラム概要

本プログラムは、学部２年生から大学院博士後期課程までの学生を対象とした、最長８年間の教育プログラムです。学部生向けの「放射線防護人材育成基盤プログラム」と大学院生向けの「高度放射線防護人材育成コース」の２階建て構造となっています。

放射線防護人材育成基盤プログラム（学部生向け）

(Fundamental Program for Radiation Protection Human Resource Development)

学部教育では、健康福祉学部放射線学科において組織的な放射線取扱主任者試験対策用の学習コンテンツの充実化、放射線の「利用」と「規制」の両面から実験・演習の実施、原子力規制に関わる特別演習（施設見学・交流)、放射線防護に関わる研究指導等に関する種々の魅力ある科目や特別講義を充実させる予定です。

高度放射線防護人材育成コース（大学院生向け）

(Advanced Radiation Protection Human Resource Development Course)

大学院教育では、「高度放射線防護人材育成コース」を大学院人間健康科学研究科放射線学域に新設し、既存の科目に加えて新たに３プログラムを開講する予定です。

これにより、組織的な支援の下で国内のみならず海外の原子力関係組織と連携した講義・演習・インターンシップ等を経験させ、IAEA をはじめとする国際基準やガイドラインを理解した日本国内の規制と統合する能力、緊急時対応や放射線防護に関する実務的スキル、国際的な規制当局と協力できるコミュニケーションスキルと技術を育成します。また、次世代の原子力規制人材の候補者となる学生を指導する大学教員となる人材の育成を行います。

３　関係情報

・原子力規制委員会

令和７年度「原子力人材育成等推進事業費補助金（原子力規制人材育成事業)」の公募
https://www.nra.go.jp/nra/chotatsu/hojyokin/kisei_jinzai_2025.html

・本プログラム担当教員

大学院人間健康科学研究科（放射線科学域）教授　井上一雅
教員紹介：https://www.tmu.ac.jp/stafflist/data/a/4513.html
研究室: https://tmu-nmphp. com/

問合せ先
東京都立大学荒川キャンパス管理部　学務課
電話：03-3819-1211